

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0629 ◆◆◆

21/03/31

【 中朝連携進むなか、日韓はともに政治情勢で波乱含み 】

25日早朝、北朝鮮が2発のミサイルを発射するなど、アジアの地政学リスクが改めて取り沙汰されている。気になるのは、産経新聞も報じているように、米国と対立する中国が今後、「対米交渉の材料として『北カード』を利用していくとみられる」ことだ。その意味もあってか、日経新聞では「中国と北朝鮮が新型コロナの影響でほぼ全面的に停止している貿易を4月中にも再開する方向で調整に入った」と指摘している。中朝間の連携が一段と進む可能性がジワリ高まるなか、一方、日韓ともに政治情勢が波乱含みの様相だ。以下ではそれぞれの政治事情について詳細にレポートしてみたい。

<< 日本 >>

「衆院の4月解散・5月総選挙」説――がこここで取り沙汰されはじめている。菅首相は3月18日に続き同26日の記者会見でも「新型コロナ対策をしっかりとやる必要がある」などと述べ、早期の解散思惑を改めて否定したが、火種は依然としてくすぶっている感を否めない。

これには「場外乱闘」的な側面もあり、実際、立憲民主党の安住国対委員長が「新型コロナ感染の第4波を防げなかった場合、菅内閣は総辞職に値する」としたうえで、不信任決議案の提出を検討する考えを示した際、自民党の二階幹事長は受けて立つ構えを示し、「内閣不信任が提出された場合、ただちに解散で立ち向かうべきだと首相には進言したい」と述べていた。そんな与野党議員同士による「売り言葉に買い言葉」を受け、様相がさらに混迷している感があるものの、今年予定されている政治日程などを考えると、そもそも論として「菅首相が4月上旬の訪米したあと衆院解散・総選挙に踏み切る」というのは存外しっくりくるシナリオではなかろうか。

前回、日本の政治情勢についてレポートした昨年10月の当レターで、筆者は当時から一部で囁かれていた東京オリンピック後の解散には疑問を抱いていると指摘、そのうえで「今年の年明け早々」――1月総選挙の公算を掲げていたのだが、すでにその可能性はゼロになった。ちなみに、オリンピック後の解散に疑問を抱く理由は至極簡単で、任期満了日(10月21日)が間近に迫る解散・総選挙になるためだ。こうした状況を通常「追い込まれ解散」といい、非常に見栄えが悪いと言われている。よほどの事情がない限り、自ら選んで、その日程にする向きはもともと少数派だ。

そして、「年明けの解散・総選挙を見送った」、「東京オリンピック後は選挙をやりにくい」――という点などを考えると、「4月解散」という選択肢しか、実は残されていないのではなかろうか。また視点を変えれば、訪米にともない実施される日米首脳会談を受けて低迷する内閣支持率が上昇するのでは、という淡い期待も与党内にはあり、選挙を後押しするとの見方も指摘されている。意外にも「総選挙のXデー」は近いのかもしれない。

<< 韓国 >>

1月20日の当レターで「今年の主要選挙」を報じた際、取り上げなかったのだが、ここに来て注目度が急激にあがっているのは4月7日投開票の韓国ソウル・釜山の市長補選だ。周知のように、文大統領の政権運営などに数多くの疑問符がつけられるなか、「不正土地投機」のスクandalが報じられ、これが悪い意味での「決め手」に。内閣支持率が現政権で過去最低を更新、今回の地方選でも与党候補は野党候補に大きく後塵を拝する結果となっている。実際、韓国紙である「文化日報」が報じたソウル市長補選の情勢はというと、野党・呉候補の支持率47.3%に対し、与党・朴候補は30.6%にとどまり、なんと16.7ポイントもの大リードだった。

なお、韓国の2大都市であるソウルと釜山の首長を選ぶという今回の選挙、結果次第では文政権の運営や、2022年3月の大統領選にも影響を与えかねないと言われている。仮に与党が2連敗すれば、文氏の先行きも危ういだろう。すでに現段階でも、人気という意味では文大統領の政策に反発、検事総長を辞任した尹氏が、各種世論調査で与党の出馬有力候補を上回る高い支持率を獲得している。与党サイドは挽回不能なほどのダメージを負う可能性も否定できない。

そうしたなか、情報交換した市場筋からは「誰が勝利しようと日本には関係ない」との指摘も聞かれ、それはある意味正論だ。

しかし、過去の歴史を振り返ると、韓国で政権の支持率が下がったり、不安な状況に追い込まれたりすると、必ず巻き起こるのが「反日」行動。事実、昨 30 日にも韓国外務省は島根県・竹島を日本固有の領土と記述した日本の教科書をめぐり、クレームをつけたことを明らかにしている。そして、4 月の選挙で与党が 2 連敗すれば、文政権は「反日行動」をさらに強める公算が大きくなることは決して想像に難くない。いったい、どんな「反日カード」を切ってくるのか、いまから考えられることへの備えを十分に考慮しておいて損はないだろう。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved

